

VI. 都市農業に関する予算措置

農山漁村振興交付金（都市農業機能発揮対策）

【令和6年度予算額 8,389（9,070）百万円の内数】

<対策のポイント>

都市住民と共生する農業経営の実現のため、農業体験や農地の周辺環境対策、防災機能の強化等の取組を支援し、その際、都市農地の貸借に関する取組を優先します。また、国の施策の方向性に沿ったモデル的な取組や都市部の空閑地を活用した農地や農的空間を創設する取組等を支援します。

<事業目標>

都市農地の貸借の円滑化に関する法律に基づき貸借された農地面積（255ha [令和6年度まで]）

<事業の内容>

1. 都市農業機能発揮支援事業

都市農業の多様な機能を生かすため、アドバイザーの派遣や税・相続に関する講習会の開催、都市住民の都市農業や農山漁村に対する理解醸成に効果的な情報発信等の取組を支援します。

2. 都市農業共生推進等地域支援事業

① 地域支援型

ア 都市住民と共生する農業経営への支援策の検討や都市農業の多様な機能についての理解醸成、市民農園等の附帯施設の整備や都市農地の周辺環境対策等の取組を支援します。

イ 都市農業者と都市住民が直接ふれあうマルシェの開催等による交流促進のための取組を支援します。

ウ 防災機能の維持・強化等の取組を支援します。

② モデル支援型

国の施策の方向性に沿った取組を、複数の地域が連携して一体的に実施し、当該取組をガイドライン化するなどにより、各地域へ波及させる取組を支援します。

③ 都市農地創設支援型

都市農業者や行政機関等が連携し、都市部の空閑地（駐車場等）を活用して農地や農的空間を創設する取組等を支援します。

<事業イメージ>

都市農業機能発揮支援

都市農業アドバイザーの派遣



税・相続に関する講習会



都市住民への理解醸成や効果的な情報発信



都市農業共生推進等地域支援

● 地域支援型

都市住民と共生する農業経営の検討



農作業体験会の開催

都市住民との交流促進



マルシェ等の開催

防災機能の維持・強化



防災訓練や防災兼用井戸の整備

● モデル支援型



農村ファンの拡大



環境負荷低減への取組

● 都市農地創設支援型

駐車場を活用し、コミュニティ農園を創設

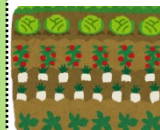


<各地域への波及>

当該取組を通じ、課題や振興方策等を取りまとめ、ガイドラインなどにより全国に波及させる取組を支援。



都市農地貸借法に基づく農地の貸借による次世代の担い手づくり等の取組に対し、加算により優先。

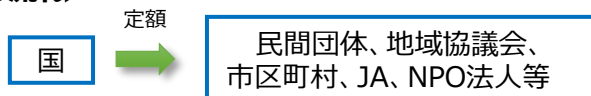


貸借



都市農業者
(担い手)

<事業の流れ>



かきつ畑プロジェクト推進協議会

地元学校と連携し都市農業の魅力を発信！



農業体験会の様子（左から田植え体験・稲刈り体験・しめ縄づくり体験）



ジャムづくり講習会の様子



地元学校に配布した取組みリーフレット

都市農業地域共生推進等支援事業

地域支援型

農業体験会の開催



愛知県 知立市



事業の背景

<現状>

- ・知立市の作付面積は田が8割、畑が2割と水稲が主体となっている。
- ・小規模・不整形な農地が点在しており、機械化による農作業の導入が難しい地域となっている。

<課題>

- ・住宅が密集する都市において、農作業に対する苦情が多く、周辺住民からの理解が得にくいという現状がある。
- ・農業者の高齢化や担い手不足による都市での耕作放棄地発生への恐れがある。

取組概要

◆実施体制

地元の学校運営協議会や農業委員会と連携し、地域住民による体験農場の運営や、担い手と農地のマッチングを実施する。

◆取組内容・効果

- ・地元の教育機関・地域団体と連携し、学生・保護者を対象とした農業体験会や農産物の加工体験（給食メニュー考案）を開催し、地域の多世代にわたって都市農業への理解が向上した。
- ・小中学生を対象とした農体験教室（畑de学校）を開校し、農に触れる機会を提供することで都市農地の持つ機能について周知を図った。また、耕作放棄地に対策作物（ローゼル）を試験栽培し、その加工品の活用方法を地元の高校と検討するなど、都市農業の継続モデルの実証実験を行っている。

一般社団法人 KOBE FARMERS MARKET

神戸市で若い世代を取り入れたマルシェを開催！



マルシェ開催の様子

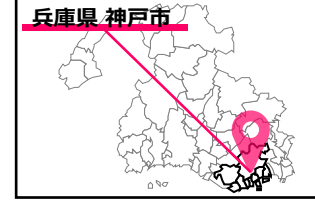
都市農業地域共生推進等支援事業

地域支援型

マルシェ等の開催



兵庫県 神戸市



事業の背景

<現状>

- ・神戸市の面積の約6割は市街化調整区域であり、そのうち農地は1/6を占めている。
- ・農業産出額は、100万人を超える政令指都市の中で最も多い。

<課題>

- ・近年、高齢化等により農家人口は減少の一途をたどっており、若い世代に農業への関心を高めていくことが不可欠。
- ・自然豊かな街のメリットを活かすため、都市農業者と都市住民との間のつながりを作っていくことが課題となっている。

取組概要

◆実施体制

自治体や地元農業者らとの連携に加え、新しく若手運営メンバーや学生ボランティアを充実させ、運営体制を強化した。

◆取組内容・効果

- ・神戸の中心地三宮で毎週土曜日に定期開催するファーマーズマーケットに加えて、合計5エリアの地域フェアを開催。
- ・一般開催時のファーマーズマーケットに比べ、地域フェア開催時は1.2倍～1.5倍の売上となり、来場者が、2割～3割増加した。
- ・新たな地域フェアを漁港などの場所で開催することにより、新しいファンを獲得することができた。また、農家の新規出店等もあり、新規客を呼び込み通年での全体来場者を押し上げる効果も出ている。

小田急電鉄 株式会社

座間市で地域循環モデルを目指す！



フードサイクルプロジェクトのスキーム



LFCコンポストバッグ

都市農業地域共生推進等支援事業

モデル支援型

有機農業等の普及



神奈川県 座間市



参加者の中間交流会の様子



各世帯から集めた堆肥の管理の様子



協力農家の圃場にて施肥する様子

事業の背景

座間市は神奈川県ほぼ中央に位置し、市域は17.57km²人口約13万人の市である。市街化調整区域のほぼすべてが農業振興地域であり、農地面積は田が88ha、畑が126haの計214 haである。

<現状>

小田急電鉄と座間市では、令和元年からごみ収集運搬の最適化システム「WOOMS」の実証実験を開始。収集運搬の効率化によって生まれた余力により剪定枝のリサイクルに取り組み、年間約1,400トン（2021年度）の廃棄物の削減に繋がった。<課題>

ゴミの削減・資源循環に対する住民理解の増進と有機農業の推進

取組概要

◆取組内容・効果

- ・座間市内の600世帯へ生ごみを手軽に堆肥化する「LFCコンポスト」を無償貸し、各家庭から排出される焼却ごみを削減。
- ・各家庭からごみ集積所へ出していた「出来上がり堆肥」を、座間市の資源回収車で効率的に回収する。
- ・回収した堆肥を、第三者機関で品質調査したうえで、市内の農家で農作物の栽培に利用し、できた農作物を市民に販売する。
- ・焼却ごみの削減と、都市農業の振興による循環モデルを形成する。
- ・2024年3月末までに計600世帯から出る約20トンの生ごみを削減し、約2トンのコンポストとして再生する計画。

株式会社 エマリコくにたち

有機農業の担い手と都市農業を支える都市住民の育成を目指す！



みどり戦略TOKYO農業サロンの様子



イトローカル探検隊の様子

都市農業地域共生推進等支援事業

モデル支援型

農村ファンの拡大



東京都 多摩エリア



食育BOX「農くる！」（野菜の解説・野菜の生産者・レシピ）



マルシェの様子

事業の背景

<現状>

- ・多摩地域では、生産緑地をはじめとした都市農地が比較的残されている。
- ・行政や農業者は、都市農地維持に対する危機感が強い。
- ・また、多摩地域は地産地消が盛んで、地域住民の都市農業の認知度が高いため、高齢者を中心とした援農ボランティアも多い。

<課題>

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の拡大がうたわれているが、農業者は日々の農業経営に追われ、持続可能な農業や有機農業について、学習する時間がない。
- ・農業者は「東京都GAP」などの認証を取得しているが、農産物の販売価格に転嫁できていない。

取組概要

◆実施体制

多摩地域の農産物の流通・販売を行う「(株)エマリコくにたち」と青壮年農業者、農業体験活動を行うNPO等が連携して事業を実施。

◆取組内容・効果

- ①みどり戦略TOKYO農業サロン
循環型農業、有機農業等に関心のある農業者が先輩農業者の圃場で実習しながら、技術を学ぶ。
- ②イトローカル探検隊・マルシェの開催
座学講習や名人農家での援農を通じて、食に関心のある都市住民を都市農家の「中間支援層」として育成し、マルシェのボランティアにも参加。
- ③子ども向け食育BOXの販売・送付
食育宅配BOX「農くる！」は、親子で楽しみながら地元の農業や野菜について学べることを目的に開発し、小さな子どもがいる家庭に宅配便にて送付。